

タイムリーOne
MARKET REPORT過熱への警戒感が強まり、
日経平均が急落

日経平均が急落

11月5日の東京株式市場では前日に続き日経平均が下落し、2日間合計で約2,200円下落しました(図表1)。特に直近にかけて急騰していた大型ハイテク銘柄の下げが目立っています。

4日の米国株式市場では短期的な過熱への警戒感が改めて強まり、ハイテク銘柄中心に下落しました。この日、米金融大手の幹部が株価調整の可能性に言及したことが一部で材料視されたもようです。もっとも、米大型ハイテク株のバリュエーション(株価収益率)を巡っては、かねてから割高感が指摘されており、特段目新しい材料ではなかったと言えます。なお4日は、ニューヨーク市長選で急進左派の民主党候補マムダニ氏の当選確実が報じられました。5日には相互関税の合法性を問う最高裁での口頭弁論を控える中、トランプ政権への逆風が強まっているとの見方も、リスク選好の後退につながった可能性があります。

多くのモメンタム取引に一服感

なお、金融市場全般でモメンタム取引(トレンドに従った売買を行う取引)に、このところ巻き戻しの動きがみられます。年初来上昇トレンドにあった金価格は10月にピークを付け、下落していたドル指数は9月にボトムを付けています(図表2)。今般の日米ハイテク株下落も、これまで資金が集まり過ぎた反動による売りとみられます。

ハイテク株高の背景にあったAI(人工知能)関連投資の拡大は続いています。ただし、直近ではキャッシュフローの伸び率対比で設備投資支出の拡大が大きくなっている中で、長期的に投下資金を回収できる利益を上げられるかどうかを巡り、懸念が一部で浮上しています。こうした課題に答が出るのはまだ先とみられます。

本格調整に至るリスクは低いとみられる

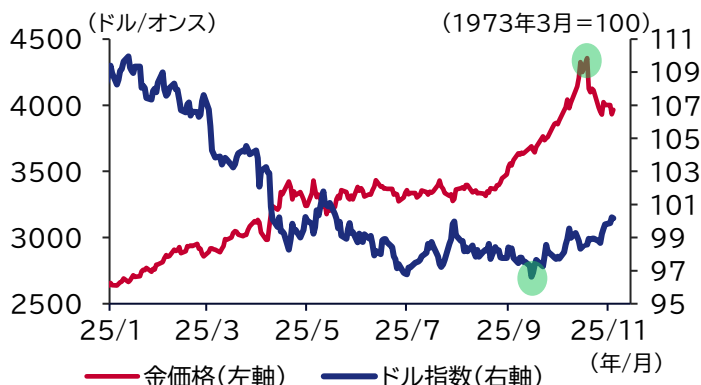
日経平均は、高市トレードやAI関連銘柄への買いなどから少数の大型株による指数の押し上げ寄与が大きかったこともあり、下げ幅が大きくなったとみられます。ただし5日の取引では、日経平均採用銘柄の中でも好決算を発表した銘柄などが逆行高となるなど、全面安には至っていません。日米景気後退を回避する限り(図表3)、現時点で本格調整に至るリスクは低いとみています。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1: 日経平均とナスダック100



図表2: モメンタム取引に一服感



図表3: 米景気後退確率



(注) 景気後退確率(1年以内)はブルームバーグ景気後退確率指数
景気後退確率(2025年)は米ポリマーケット(賭けサイト)が織り込む2025年内の景気後退確率

期間: 2025年1月8日~11月4日(日次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

● 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

● ナスダック100 に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc に帰属します。